

事業者の皆様へ

名古屋市住宅供給公社

## 最低制限価格の算定基準の見直しについて

名古屋市住宅供給公社では、このたび名古屋市の改正に準じ、次のように算定基準を見直します。

## 記

算定基準

次の（１）又は（２）の額のうちいずれか低い額。

ただし、その額が予定価格の 70%に満たないときは 70%とし、予定価格の 90%を超えるときは 90%とします。

（１） 国の基準により算出した額

（２） 当該入札の平均入札額（※）×100%

※ 予定価格を超過した入札、予定価格の 70%に未満の入札等を含まない。

※ 平均±標準偏差の範囲内の入札額を算入します。

なお、建物及び付帯施設の維持管理、建築物清掃、建築物警備（機械警備を除く）及び清掃の業務委託については、（２）により算定した額となります。

**【別表】**

（１）の「国の基準により算出した額」は、次の表の区分ごとに、当該契約の予定価格算出の基礎となった同表の①から④の額を合計したものです。

業種区分	①	②	③	④
工事請負	直接工事費 × <b>97%</b> 《旧 95%》	共通仮設費 × 90%	現場管理費 × 90%	一般管理費 × 55%
測量	直接測量費	測量調査費	諸経費 × <b>48%</b> 《旧 45%》	—
建築設計・監理 建築設備設計・監理	直接人件費	特別経費	技術料等経費 × 60%	諸経費 × 60%
建設コンサルタント	直接人件費	直接経費	その他原価 × 90%	一般管理費等 × <b>48%</b> 《旧 45%》
補償コンサルタント	直接人件費	直接経費	その他原価 × 90%	一般管理費等 × 45%
地質調査	直接調査費	間接調査費 × 90%	解析等調査業務費 × 80%	諸経費 × 45%

実施時期

平成 29 年 5 月以降公告・指名分から実施します。

## 《最低制限価格選出の計算例》

入札者	入札額
A	716円
B	855円
C	874円
D	890円
E	990円

(条件) 予定価格:1,000円  
国の基準により算定した額:890円。

①A～Eの5者の平均入札額

$$(716+855+874+890+990) \div 5 = 865 \text{ 円}$$

②標準偏差

$$\sqrt{\frac{(716-865)^2 + (855-865)^2 + (874-865)^2 + (890-865)^2 + (990-865)^2}{5}}$$

$$= 87.89 \text{ 円}$$

③平均入札額に算入する入札額の下限と上限

(下限) 5者の平均入札額－標準偏差

$$865 - 87.89 = 777.10 \Rightarrow 778 \text{ 円}$$

※小数点以切り上げ

(上限) 5者の平均入札額＋標準偏差

$$865 + 87.89 = 952.89 \Rightarrow 952 \text{ 円}$$

※小数点以切り捨て



入札者	入札額
A	716円
B	855円
C	874円
D	890円
E	990円

→ 平均入札額に算入しません ※下限未滿

→ 平均入札額に算入しません ※上限超過

④最低制限価格の算出

B、C、Dの3者の平均入札額

$$(855+874+890) \div 3 = 873 \text{ 円}$$



※873円 < 890円 (国の基準により算定した額)



**最低制限価格 = 873円**